

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤研究推進事業）

令和4年度分担研究報告書

医師確保計画を踏まえた効果的な医師偏在対策の推進 についての政策研究

研究分担者 小池 創一 自治医科大学地域医療学センター 地域医療政策部門 教授
松本 正俊 広島大学大学院医系科学研究科 地域医療システム学講座 教授
小谷 和彦 自治医科大学地域医療学センター 地域医療学部門 教授
岡崎 研太郎 九州大学大学院地域医療教育学講座 助教
片岡 仁美 岡山大学病院ダイバーシティ推進センター 教授
研究協力者 井口 清太郎 新潟大学地域医療確保・地域医療課題解決支援講座 特任教授

研究要旨

都道府県は、医療計画の中に医師確保計画を策定し、医師確保策を体系的に進めてゆくこととなっているが、各都道府県が医師確保策の事例を共有し、次期医師確保計画の策定に向けて活用を進めてゆくことは有意義であると考えられる。

そこで、本研究班では、各都道府県の医師確保計画担当部署に対して、共通フォーマットによる医師確保事例の提供を依頼、取りまとめを行い、研究班からのコメントを付した上で事例集として都道府県に配布することとした。

その結果、40 都府県（回収率 85.1%）から協力が得られ、キャリア形成プログラム適用医師に関する事例 54、それ以外を対象とする事例 104、事例を分類せずに回答を寄せた事例 1 の計 159 事例が収集された。

主な対象領域を回答した事例を集計したところ、産科医の確保、へき地における医師確保を主な目的とする事例がそれぞれ 29 事例と最も多く、次いで、医師少数区域・小児科医の確保を目的とするものが各 23 事例と続いた。各都道府県が、医師の地理的偏在とともに、診療科偏在の是正にも取り組んでいることが明らかとなった。

A. 研究目的

2018 年に成立した医師法・医療法改正により、都道府県は、新たに医療計画の中に医師確保計画を策定し、医師確保策を体系的に進めてゆくこととなった。

本研究では、これまで、3年計画の1年目

となる 2020 年度に各都道府県が作成した医師確保計画を収集・分析し、その記載内容の整理を、2年目となる 2021 年度に、都道府県への質問紙・ヒアリング調査を実施、都道府県における医師確保策の実態を明らかにしてきた。

3年計画の最終年度となる 2022 年度は、

今後、次期医師確保計画に向けて各都道府県がこれまでの医師確保策の評価や、次期医師確保計画の策定に向けた取組を本格化させることとなるタイミングを踏まえ、各都道府県が行う医師確保策の事例収集を行い、「医師確保取組事例集」を作成、研究班で事例の分析を行うとともに、とりまとめた事例集を都道府県に配布することを目的とした。

B. 研究方法

研究班における議論等を踏まえ、令和 4 年 8 月 2 日付で各都道府県の医師確保計画担当課あてに医師確保のための事例提供を求めた。(別添) 締切は 8 月 31 日としたが、協力が得られなかった都道府県に対しては、2 回研究協力へのリマインドを行った。

協力が得られた都道府県の事例には、都道府県ごとに研究班からのコメントを付した上で、「医師確保事例集」として取りまとめた。

事例集の作成にあたっては、医師確保にあたって、どのような属性の医師の確保を目指した事業であるかを明確にできるよう、事業の主な対象となる医師の属性（医師少数区域・少数スポット・離島・へき地・特定の診療科等に勤務する医師の確保を目指した事業であるか）について、都道府県に分類を依頼した。

また、医師確保計画策定ガイドラインに、「医師確保計画において定められる都道府県が行う対策は、地域枠医師等のキャリア形

成プログラムの適用を受ける医師に関する事項が中心になるものと考えられる。」と定められている他、「キャリア形成プログラムの適用を受ける医師以外についても（中略）、都道府県は適切な関与を行うこと。」と記載されていることを踏まえ、キャリア形成プログラムの適用を受ける医師のみならず、キャリア形成プログラムの適用を受けない医師の確保に関する確保策に係る事例の提供も依頼し、それぞれ別様式で事例提供を求めた。

C. 研究結果

40 都府県（回収率 85.1%）（「該当なし」との回答をした 3 県、事例様式によらない回答をした 1 県を含む）から回答が得られた。

提供された事例は、キャリア形成プログラム適用医師対象の事例 54、それ以外を対象とする事例 104、事例を分類せずに回答を寄せた事例 1 の、計 159 事例が寄せられた。事例集は、令和 5 年 3 月に厚生労働省医政局計画課から各都道府県の医師確保計画担当部署に事例集として送付した。

主な対象領域を回答した事例（1 事例に複数の対象が含まれる場合も含む）について、その領域を集計したところ、産科医の確保、へき地における医師確保を主な目的とする事例がそれぞれ 29 事例と最も多く、次いで、医師少数区域・小児科医の確保を目的とするものが各 23 事例と続いた。うち、キャリア形成プログラムの適用医師については、へき

地 13 事例、産科医・医師少数区域の医師 12 事例が、キャリア形成プログラム適用医師以外については、産科医 17 事例、へき地 16 事例、小児科 14 事例となっていた。(図 1、表 2、表 2)

D. 考察

収集された事例の領域は、キャリア形成プログラム対象医師とそれ以外の医師でおおむね傾向は一致しており、それぞれの領域別の事例数は、都道府県の優先順位を反映しているものと考えられる。すなわち、各都道府県は、医師の地理的偏在とともに、診療科偏在の是正にも取り組んでいる様子が見える結果となっていたと考えられる。

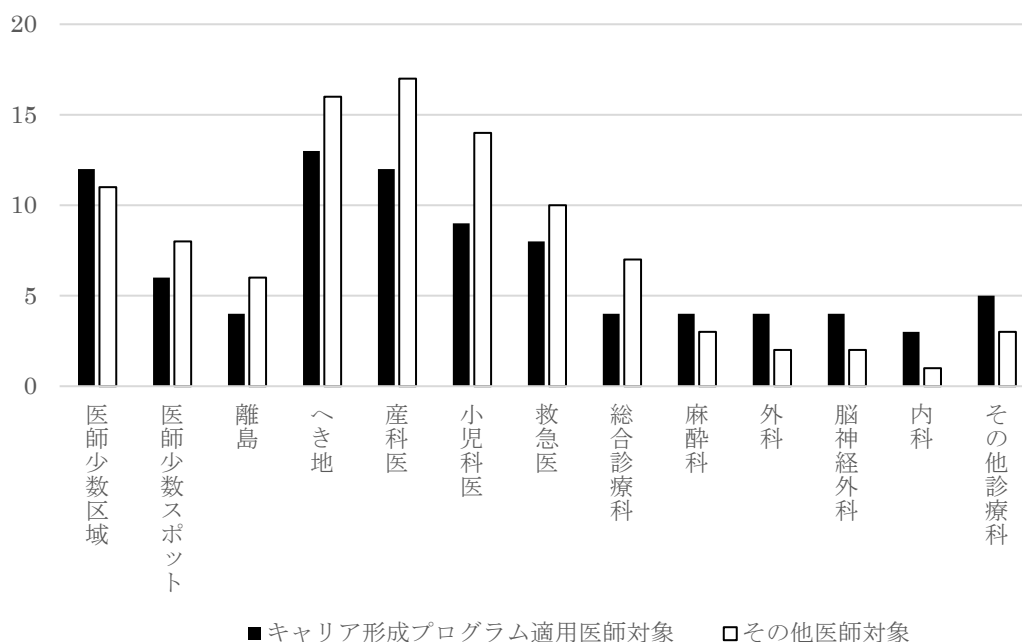
各都道府県が医師確保に向けて抱える課題は様々であり、その取組内容も多種多様で

ある。このため、すべての都道府県にとって一律に適用可能な雛形となるような好事例はそもそも存在せず、他都道府県的事例をそのまま活用することも、必ずしも適当ではない。

しかしながら個別の事例を検討してゆく中で、いくつか注目すべきポイントがあるように考えられた。以下、それらを列挙する。

- ・ キャリアコーディネーターの役割は重要で、医師の確保・定着に大きな役割を果たしている。
- ・ 指導医の養成に取り組んでいるか、いわゆるセカンドキャリア医師への支援に取り組んでいるか、といった視点が入っている都道府県であるか、そうでないかは、注目すべきポイントの一つである可能性がある。
- ・ 地域枠を県外医学部に多く持つ場合、大学との調整や、医学生との接触機会の確

図 1 提供された医師確保事例の主な対象領域



保に苦勞する都道府県が多く、課題の一つである。

- 大学・都道府県・医学生・医師の3者が顔の見える関係を構築できているかどうかは医師確保における大きなカギとなっていると考えられる。
- 義務履行と専門研修をどう両立するかは、キャリア形成プログラム適用医師を対象とした取組の中では大きな課題であり、都市部基幹病院と医師少数スポットの中小病院に2年間、半年交代ペアで派遣、中小病院派遣時には、基幹病院の医師が指導する体制を構築するといった配慮等は興味深い。

また、各都道府県が事例集を活用するにあたっての留意点として、以下についても留意する必要があると考えられた。

- まずは、近隣の都道府県の事例について確認することが重要である。
- 各都道府県と類似した状況にあると思われる都道府県（例：都道府県内医学部数（一県一医大であるか、複数大学があるか等）や、設立母体（国立、公立、私立の別等）とその構成、医師多数県であるか、医師少数県であるか、大都市を有する都道府県に隣接しているかどうか等）の事例について確認する。
- 都道府県が、どのような領域における医師の確保が特に求められているかによって、「取組の主目的別事例提供状況」からどの都道府県が該当する領域について取

組を行っているかを把握する。

- 書面で収集された情報からでは得ることができない情報もあるため、地域単位、全国単位の関係者会議等の場を通じ、担当者間で直接情報交換・意見交換を進める。

E. 結論

各都道府県が行う医師確保策の事例収集を行い、「医師確保取組事例集」を作成、事例の分析を行うとともに、研究班からのコメントを付して、各都道府県に配布・フィードバックを行った。本事例集の活用を通じて、各都道府県における医師確保が少しでも円滑に進むとともに、次期医師確保計画の作成にあたって活用が進むことが期待される。

F. 研究発表

1. 論文発表

該当無し

2. 学会発表

小池創一，松本正俊，岡崎研太郎，片岡仁美，小谷和彦. 都道府県における医師確保に向けた諸課題に関する研究. 第81回日本公衆衛生学会総会 山形. 2022. 10. 7-9.

G. 知的財産権の出願・登録状況

該当無し

(別添) 研究班からの依頼状

令和4年8月2日

各都道府県医師確保計画担当課 御中

厚生労働科学研究班への医師確保策の事例提供について(依頼)

平素よりお世話になりありがとうございます。

医師確保計画については、本年度中の医師確保計画策定ガイドラインの改定が予定されており、これを受けて、来年度、各都道府県において医師確保計画の改定作業を行なわれることとなると承知しております。

このような状況を踏まえ、私ども、厚生労働科学研究「医師確保計画を踏まえた効果的な医師偏在対策の推進についての政策研究」班では、厚生労働省医政局地域医療計画課からご指導をいただきながら、各都道府県が実施する医師確保策について取りまとめた事例集を作成することとなりました。この事例集は、キャリア形成プログラムの対象者となる医師(都道府県が修学資金を貸与した地域枠医師、自治医科大学卒業医師等)及びそれ以外の医師の確保策のそれぞれについて、現在各都道府県で行われている医師確保策の具体的な取組みについて収集し、研究班からのコメントとともに取りまとめ、各都道府県にお送りさせていただくことを計画しているもので、次期医師確保計画の策定にあたっての基礎資料としてご活用いただくことを目指しております。

つきましては、ご多忙のところ大変に恐縮ですが、貴都道府県における医師確保策(地域医療支援センター等で実施するものを含む)の具体的な取組みについて、添付の様式により令和4年8月31日(水)までに研究班事務局(自治医科大学地域医療学センター地域医療政策部門)までメール()またはFax()にてご提出いただきますようご協力をお願いいたします。

なお、いただきました事例については、必要に応じて、研究班からヒアリングを行う予定としておりますのであわせてご協力をお願いいたします。

厚生労働科学研究(地域医療基盤開発推進研究事業)
「医師確保計画を踏まえた効果的な医師偏在対策
の推進についての政策研究」班
研究代表者 小池創一
(自治医科大学 地域医療学センター 教授)

医師確保取組事例回答票の記入上の留意点について

○ 趣旨

本年度末に行われる医師確保計画策定ガイドラインの改定、来年度に行われる医師確保計画の改定作業にあたって、各都道府県において具体的な医師確保策について検討する際にご活用いただけるような医師確保事例集の作成をめざしております。

○ 提供をいただきたい事例について

今回事例提供をお願いするのは、医師確保計画策定ガイドラインに、“医師確保計画において定められる都道府県が行う対策は、地域枠医師等のキャリア形成プログラムの適用を受ける医師に関する事項が中心になるものと考えられる。”(p17)と定められている他、“キャリア形成プログラムの適用を受ける医師以外についても（中略）、都道府県は適切な関与を行うこと。”(p17)とされていることから、キャリア形成プログラムの適用を受ける医師以外についても事例の提供をお願いするものです。研究班として想定している事業には以下のようなものがございしますが、これらに限らず、各都道府県における取組について可能な範囲で積極的な情報提供をお願いします。

1. 医師の活躍分野に着目した医師確保策

- ・ 医師少数区域等に勤務する医師を確保するための取組事例
- ・ 離島に勤務する医師確保のための取組事例
- ・ 医師不足診療科（産科、小児科、救急等）の医師を確保するための取組事例

2. 医師の属性に着目した医師確保策

- ・ 地域枠医師等のキャリア形成プログラムの適用を受ける医学生・医師に関する取組事例
- ・ 地元出身者で、将来県内に勤務することを考えている医師に関する取組事例
- ・ セカンドキャリア医師の確保に関する取組事例
- ・ 女性医師の確保に関する取組事例

3. 医師確保策の手段に着目した医師確保策

- ・ HP や SNS を用いた広報活動に関する取組事例
- ・ 大学医局、医師会・地域医療対策協議会と連携した活動に関する取組事例
- ・ 専門医制度の連携プログラムと連携したに関する取組事例
- ・ コロナ禍における実習、研修、医師との対面活動に制約がある中で行う医師確保の取組事例

○ その他

- ・ 事例集に掲載する事例については、提供いただいた内容に、別途実施するヒアリング内容をもとに追記を行うことや、書式を統一する観点から一部修正を加える可能性がございます。
- ・ 本事例集については都道府県に送付する他、厚生労働科学研究班の報告書にも掲載する等、公開が予定されていることから、医師等の個人情報について記載なさないようお願いいたします。
- ・ 研究班からのコメントは、各都道府県の事業の評価を行うことを目的としているものではなく、事例集を活用される他都道府県に着目いただきたいポイントや、実施上の留意点について研究班独自の視点で記載をするという趣旨ですので、ご理解いただければ幸いです。

医師確保取組事例回答票

キャリア形成プログラム適用医師を主な対象とするもの

(送付先 都・道・府・県 (いずれかに○をつけてください) または Fax)

都道府県名	都・道・府・県 (いずれかに○をつけてください) (連絡先 (部署名・mail 等) :)
取組概要	<p>※ <u>取組の主目的</u>が以下のいずれかの場合、該当する番号に○をつけて下さい。</p> <p>1. 医師少数区域に勤務する医師 2. 医師少数スポットに勤務する医師 3. 離島に勤務する医師 4. へき地に勤務する医師 5. 産科医 6. 小児科医 7. 救急医 8. その他特定の診療科 (診療科名 :)</p>
特記事項	事業実施体制 (連携・協力機関含む)、事業実施上の留意点・苦労した点につき記入願います。
地域枠等医師数	キャリア形成プログラムの適用を受ける医師 _____ 名 (___月 ___日現在) 令和4年度 地域枠入学定員 _____ 名 (うち、修学資金貸与あり _____ 名)
事業費用	千円/年 (予算額)

※ 連絡先 (部署名・mail 等) の情報は、記載内容について照会する目的のために用い、事例集には都道府県名のみ掲載いたします。複数事例についてご提供いただける場合には、2枚目以降は空欄で結構です。

※ 公開可能な会議資料、広報媒体、学術誌等に掲載された参考資料についてもご提供いただけますと幸いです。

※ 地域枠の定義については「令和4年度の地域枠等の定義について」(令和3年4月28日付厚生労働省医政局医事課長事務連絡) もご参照ください。

※ 欄が足りない場合は適宜伸ばしていただきますようお願いいたします。

医師確保取組事例回答票

キャリア形成プログラム適用医師以外を主な対象とするもの
 ((送付先 都道府県名 または Fax))

都道府県名	都・道・府・県 (いずれかに○をつけてください) (連絡先 (部署名・mail 等) :)
主な対象者	※ 診療科、医師少数区域勤務医師等、事業対象者の属性を記載ください。
取組概要	<p>※ <u>取組の主目的</u>が以下のいずれかの場合、該当する番号に○をつけて下さい。</p> <p>1. 医師少数区域に勤務する医師 2. 医師少数スポットに勤務する医師 3. 離島に勤務する医師 4. へき地に勤務する医師 5. 産科医 6. 小児科医 7. 救急医 8. その他特定の診療科 (診療科名 :)</p>
特記事項	事業実施体制 (連携・協力機関含む)、事業実施上の留意点・苦勞した点につき記入願います。
前年度実績	働きかけを行った人数 人/年、実際の勤務につながった人数 人/年
事業名 (予算額)	(千円/年) 1. 上記事業は今回提供した事業のみを対象とする事業である。 2. 上記事業は今回提供した事業の一部を対象とする事業である。 いずれかに○ 地域医療介護総合確保基金、県単独事業等、別途予算を確保している場合のみ記載。

- ※ 連絡先 (部署名・mail 等) の情報は、記載内容について照会する目的のために用い、事例集には都道府県名のみ掲載いたします。複数事例についてご提供いただける場合には、2枚目以降は空欄で結構です。
- ※ 医師確保策には様々な取組が考えられますが、可能な限り **取組毎に別葉にて提出**をお願いします。
- ※ 公開可能な会議資料、広報媒体、学術誌等に掲載された参考資料についてもご提供いただけますと幸いです。
- ※ 欄が足りない場合は適宜伸ばしていただきますようお願いいたします。